

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	アステナホールディングス株式会社
【英訳名】	Astena Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 門倉 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 門倉 稔
【縦覧に供する場所】	アステナホールディングス株式会社大阪オフィス （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	24,934,991	26,857,511	49,636,012
経常利益 (千円)	835,016	283,516	887,467
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	932,969	227,812	579,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	920,799	163,868	783,000
純資産額 (千円)	27,829,897	26,627,028	27,068,701
総資産額 (千円)	63,871,453	64,828,862	63,551,819
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	23.33	5.78	14.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	40.9	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,828	803,534	742,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,888	2,950,316	2,222,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,901,195	639,263	1,093,483
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,261,123	5,305,056	6,803,817

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.08	0.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2022年5月をもって従業員持株ESOP信託の制度を終了しております。

3. 第83期第2四半期連結累計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （HBC・食品事業）

当社の連結子会社であるイワキ株式会社が2022年12月1日に株式会社アインズラボの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

### （その他事業）

従来持分法非適用非連結子会社でありましたイシカワズカン株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアステナミネルヴァ株式会社が2023年1月6日付でAMトレーディング株式会社を設立したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

また、当社は2023年2月24日にT U A T 1号投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同組合を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により一部に弱さが見られるものの、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の解除や各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2025年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業運営を行いました。

当第2四半期連結累計期間では、ファインケミカル事業において医薬品原料の販売や新薬向け新規案件が好調であったこと、HBC・食品事業において化粧品・健康食品等の原料需要の拡大やインバウンド需要の回復により販売が好調だったこと、また医薬事業において新製品の市場シェアが拡大したことなどにより売上高が伸びました。他方、資源価格・人件費・エネルギーコストの高騰の影響を、即時に販売価格に転嫁できない医療用医薬品市場特有の事業環境の影響を受け、連結業績の回復には至りませんでした。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は268億5千7百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は2億8百万円（同71.1%減）、経常利益は2億8千3百万円（同66.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千7百万円（前年同期は9億3千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

次に、セグメントの概況につきご報告申し上げます。

##### ファインケミカル事業

医薬品原料部門における商社機能では、ジェネリック医薬品向けの原料や新薬向け中間体の販売に、製造機能では受託案件の獲得に、それぞれ注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品の新規開発品目への原料販売や新薬メーカー向け新規案件が前年を上回ったことにより、売上高は好調に推移いたしました。

CDMO部門においては、第1四半期に引き続き、大手製薬企業やベンチャー企業への営業活動の強化及び新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を推進するなどにより新規受注の一層の獲得を果たしたほか、治験薬製造オペレーションの更なる効率化と専門的研究人材の人員増による受託キャパシティの拡大を行いました。また、海外のグローバルメガファーマなどを含むペプチド・核酸領域に存在感を持つ医薬品メーカーに対する中分子医薬品の開発支援サービスの営業活動に注力いたしました。その結果、受注金額は前年同期から伸長し、売上高は再成長を始めるなど、今後の収益性が期待できる事業環境が整ってまいりました。

以上により、当事業全体の売上高は72億5千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は8千3百万円（前年同期は4億7千3百万円の営業利益）となりました。

##### HBC・食品事業

食品原料部門においては、消費者の健康意識の高まりによる機能性食品の需要増に加え、自社品の販売強化、企画機能・提案力を活かした既存顧客の取引拡大や新規受注の獲得により、売上高は好調に推移いたしました。

化粧品原料部門においては、国内の化粧品需要が回復基調にあり、アジア市場も今後の回復が見込まれることから、今後の更なる成長のために新規案件や重要案件の獲得に向けた活動を行いました。

ファルマネット部門においては、昨年12月に発表した通り、一般用医薬品等の卸売事業の事業撤退を進める途上ではありますが、新型コロナウイルス感染症に関する政府の水際対策の解除によるインバウンド需要の回復により、売上・利益ともに当初計画を上回って推移いたしました。

化粧品通販部門においては、新規顧客獲得が伸長した一方、定期会員数が緩やかに減少したため、売上高は低調に推移いたしました。また、マルマンH&B株式会社では、シートマスク「ピュレア」、自社企画の健康食品、輸入化粧品などの販売が好調に推移いたしました。昨年12月にグループ会社となった株式会社アインズラボでは、主要顧客の集まる東京地区での営業を強化した結果、前年を上回る受注を獲得するなど、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は88億1千2百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は7千8百万円（前年同期は6千5百万円の営業損失）となりました。

## 医薬事業

医療用医薬品部門においては、昨年12月に新製品として販売を開始した抗真菌薬であるルリコナゾール軟膏・クリームが当初計画を上回って市場シェアを拡大し好調に推移するとともに、ゲンタマイシンやピコスルファートナトリウムほか、主力製品の販売が伸長いたしました。ルリコナゾールについては更なるシェア拡大に向けて拡販活動を進めており、今後も収益の拡大が期待されます。他方、医療用医薬品は原材料やエネルギーコストなどの上昇分を即時に価格転嫁することができないため、収益性は低下いたしました。

岩城製薬佐倉工場株式会社においては、既存製造受託品の販売が計画を上回って好調に推移するなか、引き続き製造受託品の安定供給に注力するとともに、小集団活動などを通じた製品品質及びオペレーション効率の継続的改善に着手いたしました。また、同社では高活性注射剤製造棟の改修により今秋の稼働開始に向け準備を進めているほか、固形製剤の製造受託キャパシティの拡大に向けた設備投資が行われております。

美容医療分野においては、新規顧客の獲得により、前年を上回る売上高となりました。

以上により、当事業全体の売上高は63億8千3百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

## 化学品事業

表面処理薬品部門においては、主力の半導体電極形成用薬品、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売促進に注力いたしました。プリント基板、電子部品関連市場が世界的な需給の不均衡により低迷する中、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売が低調に推移いたしました。他方、原材料・エネルギーコストの上昇分の価格転嫁を進め、人件費も含めた製造原価・販売費及び一般管理費の見直しの取り組みに努め、損益分岐点売上高を大きく引き下げることに成功いたしました。今後、市場の回復に伴って、表面処理薬品の需要が回復するに伴い、従前よりも高い収益性を実現することが期待されます。

表面処理設備部門においては、東京化工機株式会社における工場拡張に伴う受注キャパシティ及び受注件数増加により、業績は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は44億3百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は8千1百万円（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

## その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした新規事業を企画運営するとともに、奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合を通じて投資した企業と協調して事業を推進しております。新規事業の企画を行うアステナミネルヴァ株式会社を中心とし、地域資源を生かした商品の販売を行うA M トレーディング株式会社、人材事業を発起点として石川県内企業との連携を進めるイシカワズカン株式会社、大学と連携し循環型農業・畜産を推進する株式会社P I X T U R E（非連結子会社）、投資事業としてアステナミネルヴァ株式会社の事業を加速させる奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合と、当社グループの新規事業を進める体制づくりを進めております。

また、当社の本社所在地の1つである石川県珠洲市は、石川県で初めて、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を推進するオーガニックビレッジ構想の認定を受け、A M トレーディング株式会社が協議会の一員として有機農業の産地づくりと販路形成の役割を担っております。今後も当事業をはじめとして、自治体との協創を通じた事業の拡大を進めてまいります。

以上により、当事業全体の売上高は3百万円（前年同期比354.9%増）、営業損失は4千8百万円（前年同期は1千8百万円の営業損失）となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産648億2千8百万円（前連結会計年度末比12億7千7百万円増）、負債合計382億1百万円（同17億1千8百万円増）、純資産は266億2千7百万円（同4億4千1百万円減）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の減少14億9千7百万円、電子記録債権の増加7億5千4百万円、建設仮勘定の増加22億5千9百万円等によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加4億2千1百万円、電子記録債務の増加5億7千1百万円、短期借入金の増加8億7千7百万円等によるものです。純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少5億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千8百万円等によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加えた全体で14億9千8百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は53億5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は8億3百万円（前年同四半期比5億2千5百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益6千8百万円、減価償却費10億8千1百万円、棚卸資産の増加額5億4千万円、仕入債務の増加額7億8千1百万円、法人税等の支払額8億7千1百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は29億5千万円（前年同四半期比29億2千7百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出27億9千5百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は6億3千9百万円（前年同四半期比25億4千万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の増加5億9千7百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出5億7千3百万円、配当金の支払額3億5千9百万円等によるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は4億1千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (固定資産の譲渡)

当社は、2023年3月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、当該決議に基づき同日付で不動産売買契約を締結いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

中長期ビジョン実行に向け、資本効率の向上、財務体質の強化、成長投資資金確保、またリモートワークが浸透したことによる拠点の見直しを図る観点から、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

#### 2. 譲渡資産の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 対象資産の名称 | ノーススクエア  |
| (2) 所在地     | 東京都北区豊島七丁目14番8、14番9、14番10、14番11、14番12、14番14<br>里道部分も含む |
| (3) 資産の概要   | 土地：2,413.12㎡<br>建物：2,091.45㎡（延床面積）                     |

譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示は控えさせていただきますが、複数の不動産関係会社等、第三者の助言を得て不動産の価値を精査した市場価格を反映した適正な譲渡価額となっております。

#### 3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人であります。譲渡先の意向より開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間の特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

#### 4. 譲渡の日程

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年3月29日      |
| (2) 売買契約締結日 | 2023年3月29日      |
| (3) 譲渡資産引渡日 | 2023年11月30日（予定） |

#### 5. 当該事象の連結損益及び損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年11月期の連結決算並びに個別決算において、特別利益が計上される見込みですが、譲渡益の金額は現時点で未定です。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,884,504	40,884,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	40,884,504	40,884,504	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月20日 (注)	112,138	40,884,504	23,997	4,581,397	23,997	6,214,237

## (注)譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき 428円
払込金額の総額	47,995,064円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 23,997,532円 資本準備金 23,997,532円
譲渡制限期間	2023年3月20日～退任又は退職後に最初に到来する3月1日の直後の時点
割当先	社外取締役を除く取締役、常務執行役員及び子会社取締役13名

## (5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	4,018	10.00
株式会社ケーアイ社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,051	5.10
株式会社C N V社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	1,720	4.28
アステナグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	1,201	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	2.96
岩城 修	東京都新宿区	970	2.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海1-8-12	840	2.09
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	739	1.84
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	649	1.61
計	-	14,037	34.96

(注) 1 . 信託業務に係る株式数は、5,508千株であります。

2 . 上記のほか、自己株式が731千株あります。なお、当該自己株式には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,700 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,054,800	400,548	-
単元未満株式	普通株式 90,704	-	-
発行済株式総数	40,884,504	-	-
総株主の議決権	-	400,548	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式649,914株(議決権数6,499個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アステナホールディングス株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	731,700	-	731,700	1.78
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.01
計	-	739,000	-	739,000	1.80

(注)「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式649,914株(1.58%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,925,821	5,428,060
受取手形、売掛金及び契約資産	15,362,845	15,069,739
電子記録債権	3,743,809	4,498,690
商品及び製品	5,915,864	5,857,344
仕掛品	1,644,206	1,935,687
原材料及び貯蔵品	1,929,398	2,241,558
その他	1,263,268	1,071,019
貸倒引当金	35,679	13,591
流動資産合計	36,749,534	36,088,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,427,698	10,433,223
減価償却累計額	6,364,667	6,463,087
建物及び構築物(純額)	4,063,030	3,970,135
機械装置及び運搬具	10,079,248	10,316,113
減価償却累計額	8,212,905	8,413,363
機械装置及び運搬具(純額)	1,866,343	1,902,749
土地	3,138,980	3,100,522
その他	4,090,574	4,231,959
減価償却累計額	2,831,415	2,969,070
その他(純額)	1,259,158	1,262,889
建設仮勘定	2,792,287	5,051,829
有形固定資産合計	13,119,799	15,288,126
無形固定資産		
のれん	4,512,067	4,535,293
技術資産	507,897	490,681
顧客関連資産	2,043,608	1,933,450
その他	1,221,544	1,151,719
無形固定資産合計	8,285,118	8,111,144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814,234	3,778,261
退職給付に係る資産	469,274	441,425
その他	1,137,677	1,144,952
貸倒引当金	23,818	23,818
投資その他の資産合計	5,397,366	5,340,820
固定資産合計	26,802,285	28,740,092
繰延資産		
創立費	-	262
繰延資産合計	-	262
資産合計	63,551,819	64,828,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475,155	8,896,937
電子記録債務	3,667,121	4,238,480
営業外電子記録債務	3,045	77,808
短期借入金	1, 2 10,035,000	1, 2 10,912,000
未払費用	2,508,458	2,730,107
未払法人税等	920,241	439,933
賞与引当金	419,387	226,914
製品保証引当金	8,461	12,984
その他の引当金	59,100	101,200
その他	1,696,103	1,646,113
流動負債合計	27,792,074	29,282,479
固定負債		
長期借入金	2 4,777,500	2 5,080,311
繰延税金負債	728,789	687,727
株式報酬引当金	66,255	60,449
退職給付に係る負債	2,570,515	2,547,028
その他	547,983	543,838
固定負債合計	8,691,043	8,919,354
負債合計	36,483,118	38,201,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,557,400	4,581,397
資本剰余金	6,538,828	6,569,700
利益剰余金	15,031,853	14,433,056
自己株式	531,722	525,817
株主資本合計	25,596,360	25,058,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007,002	1,105,590
繰延ヘッジ損益	4,026	563
為替換算調整勘定	191,067	222,428
退職給付に係る調整累計額	196,203	133,450
その他の包括利益累計額合計	1,390,246	1,462,033
非支配株主持分	82,094	106,656
純資産合計	27,068,701	26,627,028
負債純資産合計	63,551,819	64,828,862

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	24,934,991	26,857,511
売上原価	16,782,199	19,008,028
売上総利益	8,152,791	7,849,482
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,432,742	<sup>1</sup> 7,641,147
営業利益	720,049	208,334
営業外収益		
受取利息	1,215	1,007
受取配当金	27,451	29,190
受取賃貸料	8,896	7,171
為替差益	49,518	1,330
その他	90,448	105,942
営業外収益合計	177,530	144,642
営業外費用		
支払利息	26,931	29,471
持分法による投資損失	7,415	11,765
その他	28,217	28,223
営業外費用合計	62,563	69,460
経常利益	835,016	283,516
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 663,894	10,774
国庫補助金受贈益	24,900	14,827
特別利益合計	688,794	25,601
特別損失		
固定資産売却損	-	39
固定資産処分損	5,435	20,171
投資有価証券評価損	-	<sup>3</sup> 216,728
退職給付制度移行損	<sup>4</sup> 54,459	-
関係会社清算損	-	4,038
特別損失合計	59,895	240,977
税金等調整前四半期純利益	1,463,916	68,140
法人税、住民税及び事業税	800,878	361,600
法人税等調整額	264,947	57,804
法人税等合計	535,931	303,796
四半期純利益又は四半期純損失( )	927,985	235,655
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,984	7,843
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	932,969	227,812

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	927,985	235,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,730	98,348
繰延ヘッジ損益	1,519	4,681
為替換算調整勘定	76,949	31,360
退職給付に係る調整額	6,035	62,752
持分法適用会社に対する持分相当額	112	148
その他の包括利益合計	7,185	71,786
四半期包括利益	920,799	163,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925,784	156,025
非支配株主に係る四半期包括利益	4,984	7,843

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,463,916	68,140
減価償却費	1,038,167	1,081,158
株式報酬費用	24,447	18,191
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,046	22,173
賞与引当金の増減額(は減少)	150,338	192,738
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,140	4,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,199	96,105
受取利息及び受取配当金	28,667	30,198
支払利息	26,931	29,471
為替差損益(は益)	50,693	8,315
持分法による投資損益(は益)	7,415	11,765
関係会社清算損益(は益)	-	4,038
固定資産売却損益(は益)	663,894	10,734
固定資産処分損益(は益)	5,435	20,171
補助金収入	24,900	21,766
投資有価証券評価損益(は益)	-	216,728
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,103,647	212,007
棚卸資産の増減額(は増加)	800,689	540,022
返品資産の増減額(は増加)	40,633	8,410
未収入金の増減額(は増加)	49,881	279,684
仕入債務の増減額(は減少)	52,026	781,158
未払費用の増減額(は減少)	594,396	200,737
未払消費税等の増減額(は減少)	51,373	17,858
前渡金の増減額(は増加)	30,660	100,149
返金負債の増減額(は減少)	63,580	73,627
破産更生債権等の増減額(は増加)	500	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,377	28,186
その他の流動負債の増減額(は減少)	219,509	126,429
その他	170,961	71,548
小計	2,060,107	1,584,903
利息及び配当金の受取額	28,667	30,198
利息の支払額	27,318	28,298
法人税等の支払額	872,143	871,422
法人税等の還付額	139,515	88,843
役員退職慰労金の支払額	-	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,828	803,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	689,850	2,795,376
有形固定資産の売却による収入	1,388,441	81,980
無形固定資産の取得による支出	142,398	88,511
投資有価証券の取得による支出	148,130	73,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 76,937
事業譲受による支出	4 627,015	-
補助金の受取額	8,300	30,066
その他	187,766	28,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,888	2,950,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	597,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	535,900	573,989
自己株式の取得による支出	9,858	2
自己株式の売却による収入	2,29,185	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54,174	54,850
非支配株主からの払込みによる収入	40,400	30,350
配当金の支払額	363,973	359,244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	6,874	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,901,195</b>	<b>639,263</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,003	5,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,251	1,502,076
現金及び現金同等物の期首残高	10,807,061	6,803,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,312	3,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,261,123	115,305,056

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の変更 )

従来持分法非適用非連結子会社でありましたイシカワズカン株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

当社の連結子会社であるイワキ株式会社が2022年12月1日付で株式会社アインズラボの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアステナミネルヴァ株式会社が2023年1月6日付でAMトレーディング株式会社を設立したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社が2023年2月24日にT U A T 1号投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同組合を連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて )

前連結会計年度の有価証券報告書の( 追加情報 ) に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	24,000,000千円	24,000,000千円
借入実行残高	9,000,000	9,600,000
差引額	15,000,000	14,400,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び2018年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

## 2 シンジケーション方式による金銭消費貸借契約

当社は、スベラファーマ株式会社の全株式を取得するにあたって必要な資金を手当てするため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を2020年3月2日付で締結しております。この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
借入金残高	4,762,500千円	4,445,000千円

上記の金銭消費貸借契約について、以下の財務制限条項が付されております。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセント以上とすること。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結損益計算書の経常損益が2期連続赤字とならないこと。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
荷造運搬費	825,306千円	865,408千円
貸倒引当金繰入額	1,483	1,633
報酬及び給料手当	2,429,321	2,375,337
退職給付費用	139,401	112,379

## 2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

主に、当社においてIW日本橋ビル(建物、土地)を売却したことに伴うものであります。

## 3 投資有価証券評価損

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

投資有価証券評価損は、当社の連結子会社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価値が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

## 4 退職給付制度移行損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

当社の一部の連結子会社において確定給付企業年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度への移行を予定しており、その制度変更に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	10,383,126千円	5,428,060千円
預入期間が3か月を超える定期預金	122,003	123,003
現金及び現金同等物	10,261,123	5,305,056

- 2 当社の役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託の導入に伴う自己株式の売却による収入を含んでおりません。

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社アインズラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	366,216千円
固定資産	25,619
のれん	184,331
流動負債	321,523
固定負債	76,800
株式の取得価額	200,000
現金及び現金同等物	123,062
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	76,937

- 4 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	79,982千円
固定資産	126,000
のれん	421,033
事業の譲受価額	627,015
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	627,015

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	365,574	9.0	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式644千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式95千株に対する配当金6,663千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月13日 取締役会	普通株式	366,853	9.0	2022年5月31日	2022年8月5日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式666千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式9千株に対する配当金6,089千円が含まれております。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	360,471	9.0	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式666千株に対する配当金6,002千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月13日 取締役会	普通株式	361,375	9.0	2023年5月31日	2023年8月10日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式649千株に対する配当金5,849千円が含まれております。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	7,529,707	7,201,428	5,884,254	4,318,793	24,934,184	807	24,934,991	-	24,934,991
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	348,015	104,789	235,414	52,198	740,417	-	740,417	740,417	-
計	7,877,722	7,306,217	6,119,668	4,370,992	25,674,601	807	25,675,409	740,417	24,934,991
セグメント利益 又は損失( )	473,663	65,808	352,837	38,416	722,275	18,733	703,542	16,507	720,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額16,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、421,033千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	7,254,149	8,812,241	6,383,907	4,403,537	26,853,837	3,674	26,857,511	-	26,857,511
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	558,862	55,739	191,356	34,516	840,474	669	841,143	841,143	-
計	7,813,011	8,867,981	6,575,264	4,438,053	27,694,311	4,343	27,698,654	841,143	26,857,511
セグメント利益 又は損失( )	83,866	78,568	325,580	81,453	238,828	48,587	190,240	18,094	208,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額18,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日 至2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	合計		
一時点で移転される財又はサービス	3,842,208	7,201,428	3,430,533	4,228,085	18,702,255	807	18,703,062
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,687,498	-	2,453,721	90,708	6,231,928	-	6,231,928
顧客との契約から生じる収益	7,529,707	7,201,428	5,884,254	4,318,793	24,934,184	807	24,934,991
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,529,707	7,201,428	5,884,254	4,318,793	24,934,184	807	24,934,991

当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日 至2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	合計		
一時点で移転される財又はサービス	4,700,045	8,812,241	4,142,870	4,290,399	21,945,557	3,674	21,949,231
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,554,104	-	2,241,037	113,138	4,908,280	-	4,908,280
顧客との契約から生じる収益	7,254,149	8,812,241	6,383,907	4,403,537	26,853,837	3,674	26,857,511
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,254,149	8,812,241	6,383,907	4,403,537	26,853,837	3,674	26,857,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	23円33銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	932,969	227,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	932,969	227,812
普通株式の期中平均株式数(株)	39,982,434	39,428,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間役員報酬BIP信託 650,911株、従業員持株ESOP信託 44,286株、当第2四半期連結累計期間役員報酬BIP信託 661,367株、従業員持株ESOP信託 - 株)。なお、2022年5月をもって従業員持株ESOP信託の制度を終了しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年7月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....361百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年8月10日

(注) 2023年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

アステナホールディングス株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステナホールディングス株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステナホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。